

# 【5月米雇用統計】 4カ月連続の雇用増20万人超、 雇用者は危機前のピークまで回復

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

## 1. 結果の概要:4カ月連続の20万人超

6月6日、米国労働省(BLS)は5月の雇用統計を公表した。5月の非農業部門雇用者数は前月対比で21.7万人の増加<sup>1</sup>(前月改定値:+28.2万人)となり、4カ月連続で20万人を超える雇用増を達成したことになる。5月の雇用増は大幅増となった4月からは縮小したが、市場予想の+21.5万人(Bloomberg集計の中央値、以下同様)は上回った(後掲図表3を参照)。

失業率は6.3%(前月:6.3%、市場予想:6.4%)と前月と変わらなかったが、こちらも小幅悪化を見込んでいた市場予想よりは良好であった(後掲図表6を参照)。労働参加率は62.8%(前月:62.8%)と横ばいであり、労働市場の参入・退出状況は前月と比較してそれほど変化がなかったと言って良いだろう。

## 2. 結果の評価:質の改善が注目される

5月は非農業部門の雇用数が1億3846.3万人に達した。金融危機前のピーク(2008年1月)が1億3836.5万人であり、6年以上かけ、ようやくこの水準を上回ったことになる(図表1)。

ただし、雇用の中身には変化も見られる。製造業を中心とした生産部門の雇用が減り、サービス部門の雇用が増えている。比較的安定した収入を得られる生産部門からサービス部門へのシフトが進んでいるため、米国経済全体で見ると、賃金や労働時間は雇用数ほどの改善は見られない<sup>2</sup>。パートタイム労働者などは危機前と比較して、依然として高水準である(後掲図表10を参照)。

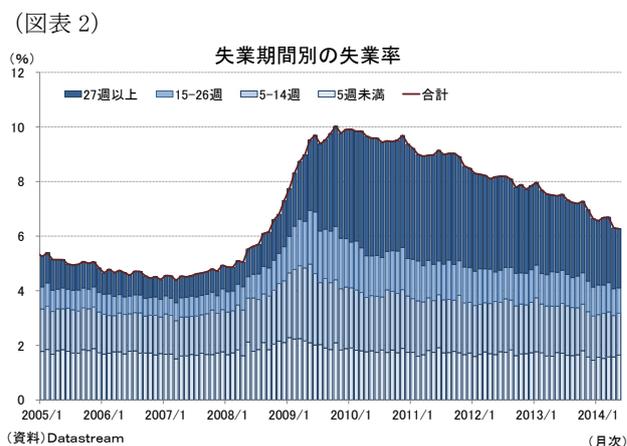
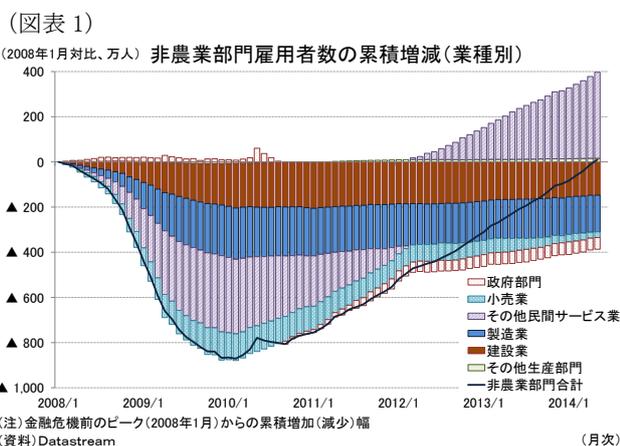
失業率にもひとつの節目が見えている。失業期間が27週未満の失業率が4%近くまで下がり、こちらも金融危機前の水準まで回復している(図表2)。

一方、失業期間が27週以上の失業率は、低下傾向にあるものの水準は依然として高い。この要因としては、長期間の失業自体が、就職しにくくさせてしまうといったこと(いわゆる履歴効果)などが指摘できる。長期間の失業は構造的な要因となりやすく、また、長期間にわたり職を見つけられないと、求職意欲を失って労働市場からの撤退してしまうという懸念もある。失業期間は不明だが、(求職活動をしていない)非労働力人口のうち職に就きたいと考えている者は金融危機前と比較して多い(後掲図表11を参照)。

<sup>1</sup> 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

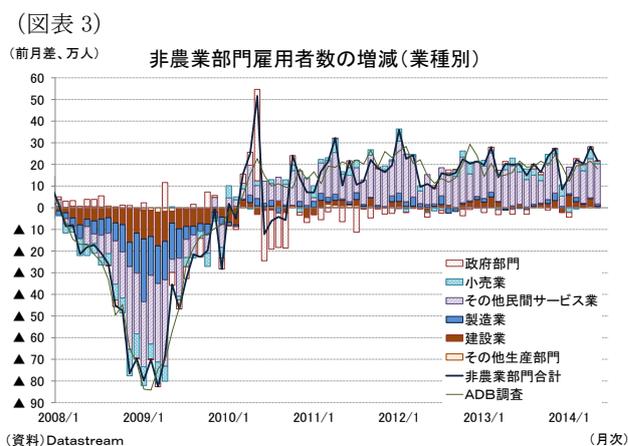
<sup>2</sup> 2014年5月時点では、平均賃金(時給)が生産部門で25.61ドル、民間サービス部門で24.09ドル、平均週当たり労働時間が生産部門で40.6時間、民間サービス部門で33.4時間であり、いずれも生産部門の方が良い。

雇用の最大化をひとつの使命とするF R Bのイエレン議長は、賃金や労働時間の改善、長期失業者の（就職を促す良い意味での）縮小など、雇用の質を向上させることに対しても意欲的である。雇用の「量」の回復がひとつの節目を迎えたことで、今後は、こうした雇用の「質」の改善が注目と言える。



### 3. 事業所調査の詳細:雇用の拡大が続く

事業所調査のうち、5月の非農業部門雇用増の内訳を見ると(図表3)、民間サービス部門が19.8人(前月:+22.4万人)となり、引き続き全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは雇用規模の大きい専門・事業サービス業が+5.5万人(前月:+7.1万人)、小売業が+1.25万人(前月:+4.31万人)とやや増加幅を縮小させる一方で、教育・医療の+6.3万人(前月:3.9万人)や輸送業の+1.64万人(前月:+1.21万人)などは増加が目立った。



5月の生産部門は+1.8万人(前月:+4.6万人)と、増加幅を縮小させている。雇用規模の大きい製造業は+1.0万人(前月:+0.4万人)と増加幅を拡大させたものの、建設業が+0.6万人(前月:+3.4万人)と前月と比べ、増加幅が大きく縮小した。

政府部門の雇用者は+0.1万人(前月:+1.2万人)であった。地方政府の雇用が拡大する一方で、州政府や連邦政府の雇用が縮小したため、全体として見ると前月比ではほぼ横ばいとなった。

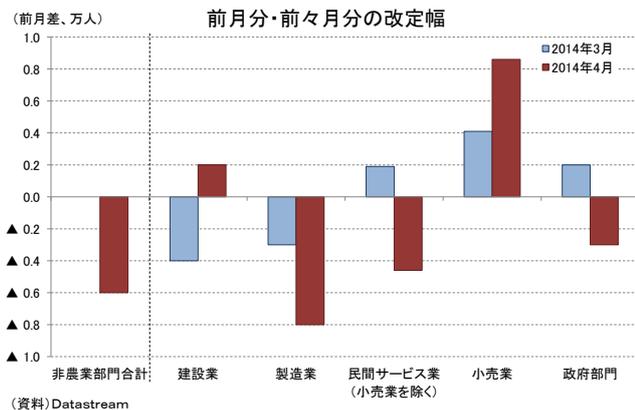
前月(4月)と前々月(3月)の雇用増(改定値)は、前月が+28.2万人(改定前:+28.8万人)、前々月が+20.3万人(改定前も+20.3万人で変化なし)となり、合計で0.6万人の下方修正であった(図表4)。ただし、その幅は小幅であり、ネガティブというほどの材料ではないだろう。

なお、労働省の公表に先立って6月4日に発表されたADP社発表の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+17.9万人(前月:同+22.0万人、市場予想:+21.0万人)であり、前月値や市場予想を下回った。前月(4月)の雇用増(改定値)は上方修正された(21.5万人→22.0万人)が、

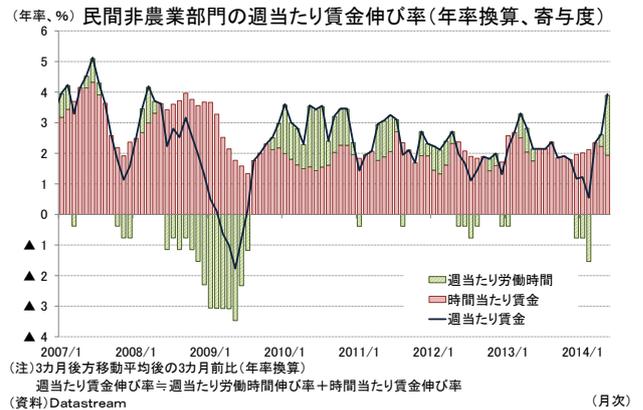
BLSの統計より弱めの結果であったと言える。

5月の賃金・労働時間については、民間平均の週当たり労働時間は34.5時間（前月：34.5時間）と変わらなかったが、時間当たり賃金が24.38ドル（前月：24.33ドル）と増加したため、週当たり賃金も841.11ドル（前月：839.39ドル）と増加した。伸び率で見ると、寒波の影響で伸び悩んでいた週当たり賃金に反動増が見られる（図表5）。

(図表4)



(図表5)

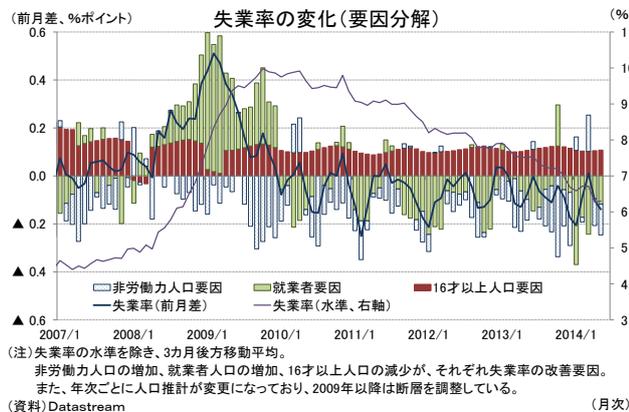


#### 4. 家計調査の詳細: 目立った変化なし

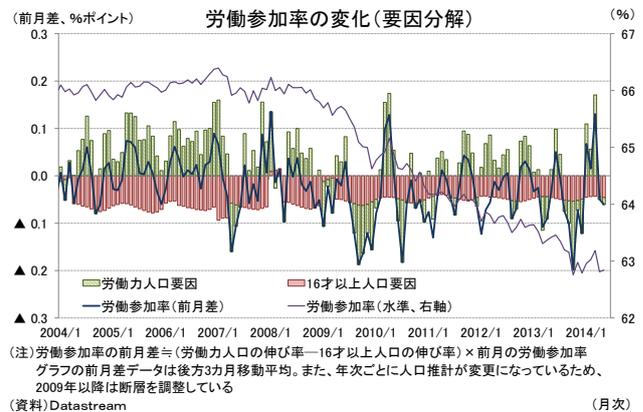
家計調査の結果を見ると、5月の労働力人口は前月対比で+19.2万人となり、大幅に減少した前月（▲80.6万人）から拡大に転じた。内訳を見ると、就業者数が+14.5万人（前月：▲7.3万人）、失業者数が+4.6万人（前月：▲73.3万人）といずれも増加している。一方、非労働力人口は▲0.9万人（前月：+98.8万人）とやや減少した。

労働力人口が増え、非労働力人口が減少したことは就業への意欲が湧いた人が増えていることを示唆しており、悪い内容ではない（図表6）。ただし、労働参加率を改善させるには至らず（5月：62.8%、前月も62.8%）、実質的には前月とほぼ変わらない状況と考えられる（図表7）。

(図表6)



(図表7)



労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付（EUC）<sup>3</sup>が昨年12月に失効したため、長期失

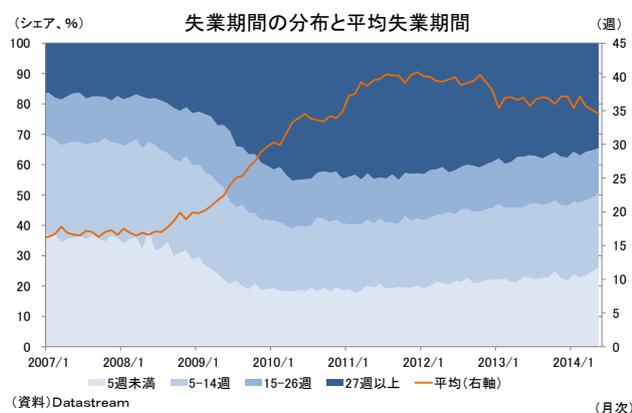
<sup>3</sup> 通常の失業期間（26週間）とは別に、州ごとの失業水準に応じて追加的な給付を行う制度。

業者の労働市場からの退出が懸念材料として存在している。実際、5月も27週以上の失業者人数は337.4万人（前月：345.2万人）、前月対比で▲7.8万人（前月：▲28.7万）となり3カ月連続で減少し、長期失業者のシェアが縮小していることが確認された。その結果、平均失業期間も34.5週（前月：35.1週）と短期化している（図表8）。

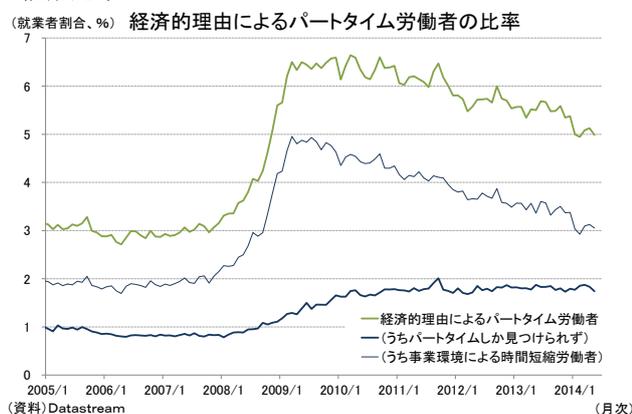
失業者全体で見れば、5月の労働力人口は増加に転じたものの、長期失業者については労働市場からの退出が続いている可能性があり、引き続き、今後の動向が注目と言えるだろう。

また、5月は周辺労働力人口（213.0万人、うち求職をあきらめた者が69.7万人）<sup>4</sup>や、経済的理由によるパートタイマー（726.9万人、前月：746.5万人）も考慮した広義の失業率（U-6）<sup>5</sup>が、12.2%（前月：12.3%）に低下した（図表9・10・11）。広義の失業率がやや低下した背景には、経済的理由によるパートタイム労働者の低下が挙げられる。

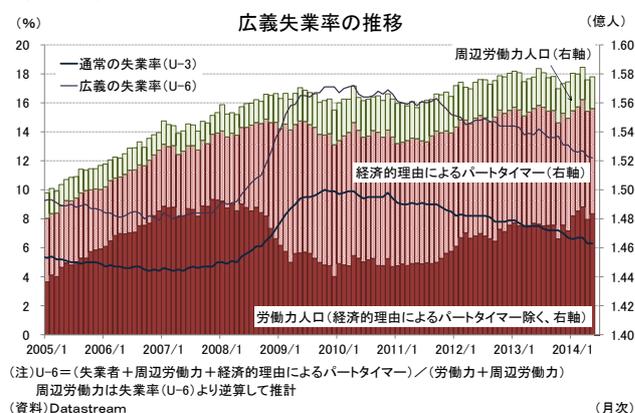
（図表8）



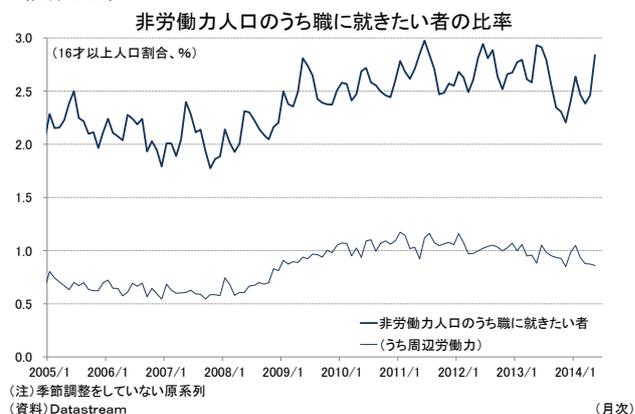
（図表10）



（図表9）



（図表11）



<sup>4</sup> 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。求職をあきらめた人は4月では78.3万人であったので、単純に計算すれば（季節調整を考慮しなければ）4月から5月にかけて求職をあきらめた人は減少した。また、非労働力人口のうち、求職活動いかんにかかわらず、職に就きたい者を数えると（原数値）、4月は703.1万（前月：608.8万）となり、4月から94.3万人増加している。

<sup>5</sup> U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、U-6 = (失業者 + 周辺労働力人口 + 経済的理由によるパートタイマー) / (労働力人口 + 周辺労働力人口)。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。